

各 位



平成 12 年 2 月 16 日

グッドウィル・グループ株式会社
代表取締役会長 折口 雅博
(登録銘柄 コード番号 4723)
問い合わせ先

取締役管理本部長 金崎 明
TEL 03-3405-9228

子会社設立に関するお知らせ

当社はこの度、訪問歯科診療サポートサービス分野に進出する目的で、当社子会社株式会社コムスンの全額出資による子会社を設立いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 子会社の概要

- | | |
|----------------------|---|
| (1)商号 | 株式会社デンタル・コムスン |
| (2)設立年月日 | 平成 12 年 2 月 21 日(月曜日) |
| (3)本店所在地 | 東京都港区六本木五丁目 2 番 1 号 |
| (4)代表者名 | 代表取締役社長 佐藤 哲 |
| (5)資本金 | 5 億円 |
| (6)大株主 | 株式会社コムスン 100% |
| (7)会社の目的
事業内容 | 訪問歯科診療サポートサービス分野に進出することを目的とする。
訪問歯科診療支援事業 |
| (8)当社との資本関係、
資本関係 | 人的関係、取引関係等の概要
当該子会社は、当社子会社株式会社コムスンの全額出資により設立され、株式会社コムスンにより発行済株式総数の 70.7%を間接保有する予定であります。
(注) 株式会社コムスンは当社直接保有 67.8%および間接保有 2.9%(当社 100%子会社株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル)の子会社であります。 |
| 人的関係 | 代表取締役社長 佐藤 哲
取締役 古山 裕美
取締役 絹井 隆平
監査役 中塚 琢磨 (当社 取締役人事部長兼会長室長)
監査役 金崎 明 (当社 取締役管理本部長)
監査役 花田 充弘 (当社 財務経理部長) |
| 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| (9)従業員の状況 | 20 名(予定) |

2. 子会社設立の理由

(1)訪問歯科診療サポートサービス

ほとんどの高齢者が持つ共通の悩みに、歯の問題があります。心と体の健康に歯は極めて大きな影響を及ぼすことはよく知られていますが、こと高齢者においては、自分の歯で噛む刺激によるぼけの防止や、老人性肺炎の原因となる口内細菌の発生など、歯の問題が健康により大きく影響してまいります。しかし、自ら足を病院に運べない要介護高齢者の多くは、歯の治療に対して極めて消極的でした。なぜなら、日本特有の『迷惑をかけたくない。』という意識が、歯の治療を『我慢してしまう』傾向にさせていたわけです。

私たちは、以前より要介護高齢者の歯の治療におけるこのような問題点に対して強い問題意識を持っておりました。すなわち、株式会社コムスンの企業理念である『高齢者の自立と尊厳を守る』ことが、こと歯に関して満足できる状況になかったからです。私たちは、これまでのこの問題の解決方法を検討・研究し、今その答えを得ることができました。それが訪問歯科診療サポートサービスを提供する株式会社デンタル・コムスンです。

株式会社デンタル・コムスンが提供する訪問歯科診療サポートサービスでは、通院が困難な寝たきりの要介護高齢者も自宅のベッドサイドで病院と同等の歯科治療を受けることができます。住み慣れた自宅での診療は、高齢者の心身の負担を取り除くとともに、通院介護に要する家族の負担も軽減するメリットがあります。株式会社デンタル・コムスンでは、訪問診療サポート専用スタッフを編成し、日曜・祝日を除く午前10時から午後6時までと一般の歯科医院と変わらない診療時間を設定し、予測のつきにくい要介護高齢者のニーズに対して、タイムリーな対応を可能にします。費用面でも往診料等頂くことなく、基本的に保険診療のみで賄うことができます。

(2)株式会社コムスンとのシナジーについて

株式会社コムスンと株式会社デンタル・コムスンの顧客は、ほぼ完全に一致します。つまり、ニーズや必要とされるノウハウも基本的に一致するわけです。そこで株式会社デンタル・コムスンにおいてはヘルパーとしての身体介護のノウハウを、そして株式会社コムスンにおいては巡回介護サービスのうち『口腔ケア』について、株式会社デンタル・コムスンの歯科診療サポートノウハウを相互に提供することにより、両社のサービスは極めて競争力のある、最高のサービス提供会社へと成長させることが可能です。私たちは、株式会社コムスンと株式会社デンタル・コムスンをセットで全国展開させることにより、日本中の要介護高齢者が苦勞無くご自宅で歯の治療ができ、健康で快適な生活を送れる社会を築いてまいります。

3. 設立の日程

- | | |
|----------|-------------------|
| (1)登記日 | 平成12年 2月 21日(月曜日) |
| (2)営業開始日 | 平成12年 7月 1日(土曜日) |

4. 今後の業績に与える影響

本件子会社設立に伴う当社連結決算への影響は現在策定中であり、確定次第公表する予定であります。

以 上